

## 平成23年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月3日

上場会社名 株式会社 ナ・デックス  
 コード番号 7435 URL <http://www.nadex.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑原 敏郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 福島 國彦  
 四半期報告書提出予定日 平成22年9月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 JQ

TEL 052-323-2211

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年4月期第1四半期の連結業績(平成22年5月1日～平成22年7月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期第1四半期	4,073	58.7	88	—	62	—	45	—
22年4月期第1四半期	2,567	△63.4	△349	—	△331	—	△272	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期第1四半期	4.86	—
22年4月期第1四半期	△29.27	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期第1四半期	15,345	7,765	50.6	832.36
22年4月期	15,722	8,293	52.7	889.10

(参考) 自己資本 23年4月期第1四半期 7,760百万円 22年4月期 8,290百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年4月期	—	6.00	—	6.00	12.00
23年4月期	—	—	—	—	—
23年4月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

22年4月期第2四半期末配当金の内訳 特別配当 1円00銭  
 22年4月期期末配当金の内訳 特別配当 1円00銭

### 3. 平成23年4月期の連結業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,340	91.3	130	—	135	—	90	—	9.65
通期	22,980	64.0	550	—	555	—	355	—	38.07

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、(添付資料)3ページの「2. その他情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年4月期1Q 9,605,800株 22年4月期 9,605,800株

② 期末自己株式数 23年4月期1Q 281,983株 22年4月期 281,500株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年4月期1Q 9,324,000株 22年4月期1Q 9,324,887株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページの「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国向けの輸出の増加や、企業の生産が持ち直すなど、緩やかながら景気回復が続いており、政府の経済対策などにより個人消費も持ち直しを見せておりますが、依然として雇用情勢や所得環境に厳しさが残り、加えて欧米を中心とした海外景気の下振れ懸念、株安・円高やデフレなどの懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもとで、当社グループの主要得意先である自動車関連企業は、経済対策などにより生産が増加しており、電気機器関連企業向けとあわせて、電子制御機器・部品の売上が前年同四半期に比べ回復し始めております。設備投資についても、間もなく終了する経済対策後の需要動向の懸念から、依然として厳しい状況が続いておりますが、提案性の高いエンジニアリング営業の強化や新商品・新規市場の開拓により、自社製品であるウエルドシステムを含め、同様に回復し始めております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は40億7千3百万円と前年同四半期に比べ15億6百万円(58.7%)の増収となりました。営業利益は、付加価値の高いエンジニアリング営業やウエルドシステムの増加による利益率の向上および経費削減などにより、8千8百万円と前年同四半期に比べ4億3千7百万円(前年同四半期は3億4千9百万円の営業損失)、経常利益は、為替差損5千1百万円の計上などがあったものの、6千2百万円と前年同四半期に比べ3億9千3百万円(前年同四半期は3億3千1百万円の経常損失)、四半期純利益は4千5百万円と前年同四半期に比べ3億1千8百万円(前年同四半期は2億7千2百万円の四半期純損失)とそれぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、生産の回復に伴い電子制御機器・部品の売上増加および自社製品を含めた設備案件の売上増加に伴い、売上高は38億7千6百万円、営業利益は5千9百万円となりました。

(中国)

中国につきましては、大型案件が納入できたことなどに伴い、売上高は7千5百万円、営業利益は1千万円となりました。

(タイ)

タイにつきましては、金融危機以後、凍結・延期されていた案件が納入できたことなどに伴い、売上高は8千4百万円、営業利益は8百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、153億4千5百万円と前連結会計年度末に比べ3億7千7百万円減少いたしました。その主な要因は、流動資産の受取手形及び売掛金の増加5億9千2百万円等があったものの、流動資産の現金及び預金の減少7億9千6百万円および固定資産の投資その他の資産の減少5億1千7百万円等があったためであります。

負債は、75億8千万円と前連結会計年度末に比べ1億5千1百万円増加いたしました。その主な要因は、流動負債の支払手形及び買掛金の増加2億2百万円等があったためであります。

純資産は、77億6千5百万円と前連結会計年度末に比べ5億2千8百万円減少いたしました。その主な要因は、株主資本の利益剰余金の減少4億4千4百万円等があったためであります。

#### ② 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により4億8千万円減少、投資活動により2億1千6百万円減少および財務活動により9千7百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億9千7百万円(△24.3%)減少し、当第1四半期連結会計期間末には24億8千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、仕入債務の増加による2億1百万円の資金の増加等があったものの、売上債権の増加による6億3千5百万円の資金の減少およびたな卸資産の増加による1億4千7百万円の資金の減少等により、4億8千万円となりました。

なお、使用した資金が前第1四半期連結会計期間に比べ6億5千5百万円増加しましたが、その主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上による増加3億7千2百万円および仕入債務が増加した

ことによる資金の増加26億5千5百万円等があったものの、売上債権が増加したことによる資金の減少33億2千6百万円、その他の資産の減少額が減少したことによる資金の減少1億9千万円およびその他の負債が減少したことによる資金の減少1億4千万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、有価証券の取得による2億3百万円の支出等により、2億1千6百万円となりました。

なお、使用した資金が前第1四半期連結会計期間に比べ2億3百万円増加しましたが、その主な要因は、有価証券の取得による2億3百万円の支出等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、配当金の支払額5千5百万円等により、9千7百万円となりました。

なお、使用した資金が前第1四半期連結会計期間に比べ2億1千万円増加しましたが、その主な要因は、短期借入金の返済による支出(借入れによる収入を相殺した金額)1億2千6百万円および長期借入金の返済による支出(借入れによる収入を相殺した金額)1億2百万円等があったためであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現在のところ平成22年6月14日発表の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

#### ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等については、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算定しております。

なお、繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを使用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを使用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

- ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  
当第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による損益への影響はありません。また、期首利益剰余金が433,853千円減少しております。

- ② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、税金等調整前四半期純利益が4,635千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,635千円であります。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令等5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(追加情報)

賞与引当金

前連結会計年度においては、連結財務諸表作成時に従業員への賞与支払額が確定しておりましたので、前連結会計年度に属する額を流動負債の「その他(未払費用)」として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間においては、四半期連結財務諸表作成時に従業員への賞与支払額が確定していませんので、支給見込額のうち当第1四半期連結会計期間に属する額を「賞与引当金」として計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,504,447	3,300,633
受取手形及び売掛金	5,909,105	5,316,209
有価証券	202,317	—
商品及び製品	624,479	572,089
仕掛品	210,463	140,498
原材料	192,644	169,313
その他	825,628	826,499
貸倒引当金	△167,160	△171,267
流動資産合計	10,301,925	10,153,976
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,674,335	1,674,335
その他(純額)	1,296,043	1,327,404
有形固定資産合計	2,970,379	3,001,739
無形固定資産		
のれん	29,252	31,624
その他	293,103	267,324
無形固定資産合計	322,356	298,948
投資その他の資産	1,750,961	2,268,304
固定資産合計	5,043,696	5,568,993
資産合計	15,345,622	15,722,969

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,485,389	5,282,585
短期借入金	1,485,900	1,495,921
1年内返済予定の長期借入金	67,223	85,586
未払法人税等	3,144	6,776
賞与引当金	33,828	—
その他	223,482	260,580
流動負債合計	7,298,969	7,131,451
固定負債		
長期借入金	61,040	74,381
退職給付引当金	24,997	25,698
役員退職慰労引当金	67,753	69,252
資産除去債務	4,635	—
負ののれん	71,894	77,596
その他	50,843	50,722
固定負債合計	281,164	297,650
負債合計	7,580,134	7,429,101
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	751,301	751,301
利益剰余金	6,231,730	6,676,276
自己株式	△155,335	△155,162
株主資本合計	7,855,773	8,300,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,845	123,716
為替換算調整勘定	△164,883	△133,973
評価・換算差額等合計	△95,038	△10,257
少数株主持分	4,753	3,633
純資産合計	7,765,488	8,293,868
負債純資産合計	15,345,622	15,722,969



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	2,567,806	4,073,826
売上原価	2,402,175	3,501,036
売上総利益	165,630	572,789
販売費及び一般管理費	515,173	484,782
営業利益又は営業損失(△)	△349,542	88,006
営業外収益		
受取利息	5,306	5,900
受取配当金	2,412	2,741
持分法による投資利益	13,809	7,374
受取賃貸料	5,044	5,044
その他	17,233	13,643
営業外収益合計	43,807	34,704
営業外費用		
支払利息	5,882	5,454
賃貸費用	2,676	2,850
為替差損	13,562	51,889
その他	3,245	157
営業外費用合計	25,366	60,351
経常利益又は経常損失(△)	△331,102	62,360
特別利益		
固定資産売却益	2,429	—
貸倒引当金戻入額	11,328	—
特別利益合計	13,757	—
特別損失		
固定資産除売却損	673	317
投資有価証券売却損	—	1,203
投資有価証券評価損	—	610
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,635
その他	—	652
特別損失合計	673	7,419
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△318,018	54,940
法人税、住民税及び事業税	3,021	1,975
法人税等調整額	△46,920	6,866
法人税等合計	△43,898	8,842
少数株主損益調整前四半期純利益	—	46,098
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,160	823
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△272,959	45,274

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△318,018	54,940
減価償却費	55,852	53,855
のれん償却額	2,371	2,371
負ののれん償却額	△5,701	△5,701
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,328	1,327
賞与引当金の増減額(△は減少)	48,810	33,828
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,400	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,612	△701
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15,907	△1,499
受取利息及び受取配当金	△7,718	△8,641
支払利息	5,882	5,454
為替差損益(△は益)	8,863	32,629
持分法による投資損益(△は益)	△13,809	△7,374
固定資産売却損益(△は益)	△2,417	—
固定資産除却損	661	317
投資有価証券売却損益(△は益)	—	1,203
投資有価証券評価損益(△は益)	—	610
その他の損益(△は益)	1,123	△277
売上債権の増減額(△は増加)	2,690,972	△635,155
たな卸資産の増減額(△は増加)	△153,735	△147,620
リース投資資産の増減額(△は増加)	47,731	△34,513
その他の資産の増減額(△は増加)	232,304	42,016
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,453,378	201,787
その他の負債の増減額(△は減少)	72,087	△68,174
小計	181,859	△479,315
利息及び配当金の受取額	8,426	8,893
利息の支払額	△5,993	△5,470
法人税等の支払額	△9,079	△4,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,213	△480,678
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,000	△11,800
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有価証券の取得による支出	—	△203,136
有形固定資産の取得による支出	△14,831	△19,655
有形固定資産の売却による収入	2,686	—
投資有価証券の取得による支出	△3,289	△3,350
投資有価証券の売却による収入	—	7,200
長期貸付金の回収による収入	2,072	3,255
その他	△105	836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,467	△216,649

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	116,000	△10,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△28,924	△31,704
自己株式の取得による支出	△253	△173
配当金の支払額	△74,632	△55,967
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>112,190</b>	<b>△97,844</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,768	△2,813
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>275,704</b>	<b>△797,985</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,049,328	3,280,633
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,241	—
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>3,369,274</b>	<b>2,482,647</b>

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)

	製造販売事業 (千円)	賃貸・保険 サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,490,057	77,749	2,567,806	—	2,567,806
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,845	4,845	(4,845)	—
計	2,490,057	82,595	2,572,652	(4,845)	2,567,806
営業利益又は営業損失(△)	△365,011	15,257	△349,753	211	△349,542

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 製造販売事業……………産業用機器、溶接機器・材料、電子制御機器・部品の製造・販売

(2) 賃貸・保険サービス事業……………産業用機器・遊技設備・事務機器等のリース、損害保険の代理業、不動産賃貸

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前第1四半期連結累計期間については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、メーカー機能をあわせ持つ商社である当社を中心に構成され、事業の一部を子会社に分担させる方法でグループ展開を図っております。事業計画は会社ごとに立案し、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

日本においては、ウエルドシステム、メカトロニクス、産業用ロボット、溶接機器・材料、FAトータルラインシステム、電子制御機器・部品の販売を行っております。中国においては、溶接機器及び自動車生産ライン等の製造販売を行っております。タイにおいては、産業機械の据付工事を行っております。

したがいまして、当社は、製造・販売体制を基礎とする地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「タイ」の3つを報告セグメントとしております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,845,859	63,062	84,378	3,993,300	80,525	4,073,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,295	12,261	—	42,556	5,718	48,275
計	3,876,155	75,323	84,378	4,035,857	86,244	4,122,101
セグメント利益	59,767	10,161	8,454	78,384	13,880	92,265

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸・保険サービス事業等を含んでおります。

③ 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	78,384
「その他」の区分の利益	13,880
セグメント間取引消去	△1,886
のれんの償却額	△2,371
四半期連結損益計算書の営業利益	88,006

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、期首利益剰余金が433,853千円減少しております。